



新春企画

SPECIAL INTERVIEW

長崎市「建築部」始動

長崎市役所建築部長

山北 守 氏 インタビュー

地元企業と共に まちの未来と建築を考えたい

独立した 『建築部』が担う役割

新市庁舎や出島メッセ長崎、今後は恐竜博物館や文化ホールなど大型事業が続いていく中、その事業をスムーズに進めること。また、人口流出

2019年8月、まちづくり部から独立する形で長崎市に『建築部』が立ち上がった。新市庁舎やMICE、恐竜博物館など進捗中の事業だけでなく、今後も文化ホールや別館跡地での駐車場(公園)整備など、大型建築事業をひかえている同市で部が担う役割は大きい。立ち上げから5カ月、山北守部長に話を聞いた。

が日本一の市となるなど、特に若い世代の減少が長崎市の喫緊の課題であり、住宅という切り口で民間と連携して、若者や子育て世帯の流出を抑制し、流入を促進することという二つの大きな意味をもって『建築部』が出来たと考えています。

大型事業については担当部課の事業実施に際し、発注や現場監理などが主な役割となりますが、住宅施策については建築部が主体となります。本市では2019年からの4年間、特に若い世代を意識し「選ばれるまちになる」ことをテーマに掲げ、新しい6つの重点プロジェクト(※1)に取り組みます。住宅面では、「住みよかプロジェクト」として、若者や子育て世帯が住みたいまち・選ばれるまちにすることを目的に、民間と連携して若い世代が住みやすい住宅を提供するにはどうしたらいいか、ということを考えていかなければなりません。

住宅問題としては、若者だけでなく高齢者への対策についても考えていく必要があります。単身高齢者、特に後期高齢者が増加し、本市特有の斜面地が課題となり、そのまま住み続けることができるのか、移り住む住宅をどうするか。市としてできること、民間と連携してすべきことなど、多岐の取り組みが必要となります。

さらに空き家の問題が大きな課題となります。人口が減れば当然空き家も増えます。現在、本市では3万戸の空き家があるといわれていますが、10年後に

皆様のご健勝と貴社の益々のご発展を心よりお祈り致します。
本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。



総合建設コンサルタント
太洋技研株式会社

代表取締役 福田 友久

〒850-0032 長崎市興善町2番8号 TEL(095)827-6585 FAX(095)827-2171



きょうど ひら
郷土の明日を拓く

株式会社 真興産業

代表取締役 中本 明人

採石業(港湾土木用捨石、魚礁用自然石、ほか砕石の生産販売)

【本 社】長崎市中町4-28 TEL095-824-6342 【採石場】五島市本郷町647 TEL0959-78-2543

わたしたちは新しい発想でお客様の声に応えます。

<http://www.takase-net.jp/>



総合建設業

高瀬建設 株式会社

(一級建築士事務所)

代表取締役社長 高瀬 嘉博

〒856-0044 長崎県大村市岩松町26-1 Tel.0957-53-3131(代) Fax.0957-53-5174



株式会社 西部試錐工業

代表取締役 北村 篤実

〒851-2108 長崎県西彼杵郡時津町日並郷3804 Tel:095-881-1019 Fax:095-882-3860

<http://www.seibusui.com>

若者に選ばれるまち目指し 長崎市住宅政策協議会設立

長崎市住宅政策協議会の設置・第1回会議が19年10月31日、長崎市役所にて行われた。同市の住宅ストックの現状として、公的借家が8・6%（全国平均3・8%）であることにに対し、委員から「公営住宅が多いということは、あり方を変えやすいということ。施設改修や活用、敷地の活用などで魅力を生み出すことができるのではないか」といった意見が出された。

協議会委員長は津留崎和義氏（長崎大学経済学部准教授）が、副会長を上野美也子氏（長崎市社会福祉協議会理事）が務める。今後、20年10月までに全6回の会議を開き、6回目に総括を行う予定。



※1 こども元気プロジェクト、長崎×若者プロジェクト、住みよかプロジェクト、新産業の種を育てるプロジェクト、まちをつなげるプロジェクト、まちM I C Eプロジェクトーの新たな6つ。住みよかプロジェクトでは施策をまとめるべく、19年10月31日に「長崎市住宅政策協議会」が発足した。

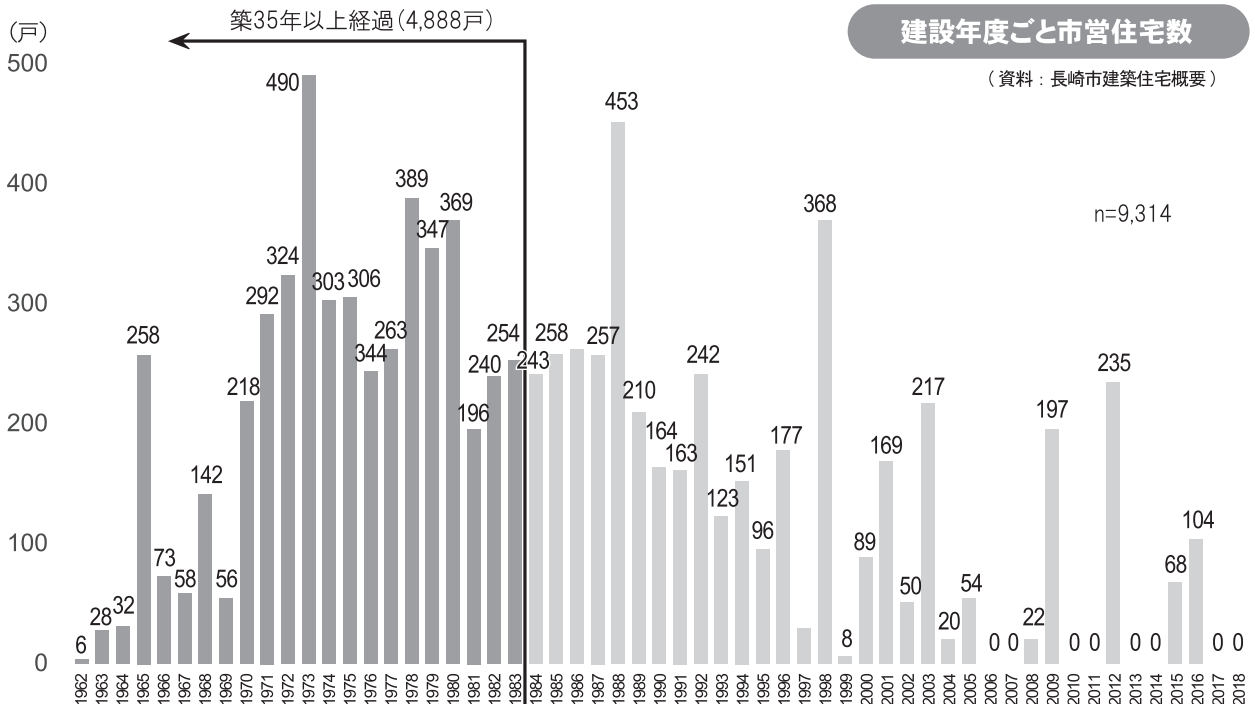
※2 住宅総数9314戸のうち、半数以上の4888戸が築35年以上を経過している。棟数では443棟のうち217棟。

PROFILE プロフィール



[やまきた・まもる]

1964（昭和39）年2月14日長崎市生まれ。
長崎県立長崎西高等学校卒、熊本大学工学部修了。86年長崎市役所に入庁、2019年8月1日より現職。



市営住宅の 老朽化

は世帯減に伴い7万戸ほどに増加するのではと思っています。老朽危険空き家（特定空き家）が既に約100棟ほどあり、その除却と、空き家を老朽危険空き家にしないよう健全な状態を保つという問題を同時に考えていかなければなりません。

建築に 関わる企業へ

取り組む必要があります。一方で、公共施設マネジメントでは人口減少の中、公営住宅は減少させていくとしています。大園団地のように、建て替えに併せて集約化を図り、生まれた余剰地に、例えば子育て支援施設や高齢者福祉施設を誘致することで、住宅だけでなく住む環境を整備し「住みやすいまち」づくりを考えていきます。

設計に携わる方々とは、都市全体が将来どうなるかを共に考え、協力して何ができるかという話をお話させていたきたい。都市を構成する建築の8割が民間、設計に関わる方々はそれぞれの施主の思いを形にされるわけです。その中で「都市がどう変わっていくか」という視点は大切だと思っています。同じ方向を向いてまちと建築を考

えていきたい。施工企業の方々について心配なのが、職人さんの確保です。業界でも高齢化が進み、若手の確保が厳しい状況であることは認識しています。先に話した大型事業が続く中、適正工期などを考えていかなければならぬと考えていますし、設定した工期などについて、施工企業の方々に「意見もいただきたい。設計企業も施工企業も、技術者が減る中、どう新規雇用を確保するかという課題を抱えていると思います。それはそのまま若者の流出・流入につながるもの、「選ばれるまちになる」本市の重点プロジェクトにつながるものです。これについても共に話をしていきたい。新規採用の募集をしても応募してもらえないという話も聞きます。その理由の中に住宅の問題があれば一緒に解決していきたいですし、若い人が来なくなる環境を一緒につくっていききたいと思

Maruei 株式会社 丸栄組

代表取締役 峰 栄樹

〒850-0077 長崎県長崎市長瀬戸町1011-3
Tel:095-865-0674 Fax:095-865-5480



総合建設業

東亜電建工業 株式会社

代表取締役 山下 憲志

本社 〒851-0310 長崎市香焼町486-26 ☎ 095-871-4631 FAX 095-871-0414
ホームページ <http://toadenken.web.fc2.com/>



特定建設業

株式会社 森 開発

代表取締役 針尾 憲一



〒859-0405 諫早市多良見町中里129-13 TEL 0957-43-0220 FAX 0957-43-0230



技術と情熱でニーズに応えます

株式会社 鍋 順

代表取締役社長 山崎 春雄



<https://nabejun.net/>

営業本部:西彼杵郡時津町日並郷3644 TEL:095(882)8091 本社:長崎市琴海大平町1936-19 TEL:095(885)2334
■ 諫早営業所 TEL:0957(23)8659 ■ 西海営業所 TEL:0959(28)1174 ■ 五島営業所 TEL:0959(52)4673



総合建設業

吉川建設株式会社

私たちの仕事のパートナーは地球です

代表取締役 吉川 優子

本社 〒854-0066 長崎県諫早市久山町1442番地1
電話 0957-46-7337（代表）
FAX 0957-46-7338



増崎建設 株式会社

代表取締役 松島 正昭

〒854-0053 長崎県諫早市小川町1278-3 TEL:0957-22-0693 FAX:0957-24-2373